



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 ホクト株式会社
コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 水野 雅義
(氏名) 高藤 富夫
配当支払開始予定日

TEL 026-259-5955

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,497	0.6	7,919	△19.7	8,278	△14.1	4,408	34.5
23年3月期	51,178	5.1	9,861	5.1	9,637	2.5	3,278	△36.6

(注) 包括利益 24年3月期 4,480百万円 (50.0%) 23年3月期 2,986百万円 (△41.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	133.50	—	9.7	12.9	15.4
23年3月期	99.28	99.26	7.5	15.6	19.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	66,783	46,984	70.3	1,420.90
23年3月期	61,582	44,318	71.9	1,341.24

(参考) 自己資本 24年3月期 46,921百万円 23年3月期 44,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,903	△5,502	1,366	6,313
23年3月期	8,328	△4,503	△3,356	4,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	46.00	56.00	1,849	56.4	4.2
24年3月期	—	10.00	—	47.00	57.00	1,882	42.7	4.1
25年3月期(予想)	—	10.00	—	47.00	57.00		39.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	10.8	850	△14.0	900	95.6	480	1,095.4	14.39
通期	55,700	8.2	8,300	4.8	8,400	1.5	4,870	10.5	145.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	33,359,040 株	23年3月期	33,359,040 株
② 期末自己株式数	24年3月期	336,970 株	23年3月期	336,609 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	33,022,277 株	23年3月期	33,022,725 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,268	△3.7	7,577	△22.5	8,245	△15.5	4,445	20.3
23年3月期	42,855	3.6	9,771	3.6	9,760	0.2	3,694	△30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	134.62	—
23年3月期	111.88	111.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	61,092		48,020		78.5		1,452.28	
23年3月期	59,970		45,308		75.5		1,371.23	

(参考) 自己資本 24年3月期 47,957百万円 23年3月期 45,281百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	11.8	800	△11.7	1,000	39.8	540	41.8	16.19
通期	44,200	7.1	8,000	5.6	8,300	0.7	4,900	10.2	146.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 重要な会計方針	29
(6) 追加情報	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい環境にありましたが、震災復興に向けた取り組みや円高修正の流れに伴い、一時的に回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州における財政・金融不安などの海外の景気減速に伴い輸出産業が低迷するなど、景気回復は不透明な状況で推移しております。また震災以降も内食への傾向は引き続けているものの、原発事故の影響から食料品等の輸入量が増加し、個人消費が長期にわたり低迷する中、低価格志向の強まりも一層顕著になってまいりました。それに伴い、企業間の価格競争も一層激化するなど企業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

一方、きのこ業界におきましては、震災の影響や景気の不透明感からくる消費マインドの冷え込みや原子力発電所の事故による風評被害などから、全般的に野菜価格が低迷し、きのこ単価も引きずられる形となりました。

このような環境におきまして、当社は「きのこで創る健康食文化」を企業理念とし、消費者の皆様へ安心・安全なきのこをお届けすることを第一として、消費者のニーズにお応えできるきのこをご提供できるよう事業活動を行ってまいりました。当社グループの中核を占めますきのこ事業におきましては、東日本大震災の被災により一時停止状態となっていた宮城きのこセンターが10月から復旧したことや福岡八女きのこセンターが通年の稼働となったことに加えて、当期9月より佐久第二きのこセンターが出荷を開始したことから、生産量は増加いたしました。

販売面におきましては、前半、震災の影響等により取引先の計画停電の実施や各種イベント・特売等の自粛等により苦戦を強いられました。後半のきのこシーズンにおきましても、原発事故による放射能の天然きのこへの影響やその風評被害など消費者イメージからくる需要の落ち込み等により販売単価は伸び悩むところとなりました。

海外事業におきましては、これまで台湾支店で行ってまいりました生産・販売の事業を、台湾北斗生技股份有限公司に譲渡し、現地法人として本格的に開始いたしました。また米国におきましては生産の稼働率を高め、徐々に出荷を増加させてまいりました。

化成品事業におきましては、材料価格が高騰し、販売環境は依然として厳しい状況で推移してまいりました。そのような中、包装資材部門を中心として新規開拓を強化するなど積極的な営業活動を展開し、ほぼ計画通りの業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高514億97百万円（前期比0.6%増）、営業利益79億19百万円（同19.7%減）、経常利益82億78百万円（同14.1%減）となりましたが、当期純利益は44億8百万円（同34.5%増）となりました。

[きのこ事業]

当事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門におきましては、東日本大震災の被災により一時停止状態となっていた宮城きのこセンターが10月から復旧したことや福岡八女きのこセンターが通年の稼働となったことに加えて、当期9月より佐久第二きのこセンターが出荷を開始したことから、生産量は増加いたしました。また、米国・台湾の工場におきましても、販売活動が堅調に推移してきており、生産量を徐々に増加いたしました。これらの稼働及び増産により、当連結会計年度の生産量はブナピーを含めブナシメジ41,903t（同0.9%増）、エリンギ18,274t（同8.6%増）、マイタケ11,038t（同0.3%減）となりました。

販売部門におきましては震災の影響等により取引先の計画停電の実施や各種イベント・特売等の自粛等により苦戦を強いられました。後半のきのこシーズンにおきましても、原発事故による放射能の天然きのこへの影響やその風評被害など消費者イメージからくる需要の落ち込み等により販売単価は伸び悩むところとなりました。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は431億14百万円（同1.3%減）となりました。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、原油の高騰などにより、厳しい販売環境が続いております。そのような環境の中、包装資材部門を中心として新規開拓の強化や既存取引先へのきめ細やかな営業活動を行ったり、農業資材部門を中心とした大型受注の獲得や工業用製品を中心に新たな得意先への販売が拡大してきたことなどから、計画を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、化成品事業の売上高は83億82百万円（同11.8%増）となりました。

2) 次期の見通し

当面の経済情勢は、東日本大震災とその原発事故の発生に加え、従来からの雇用情勢や所得環境による消費や経済活動への影響から、消費動向は引き続き低迷する厳しい環境での推移が懸念されております。

このような環境下において、当社グループはきこの事業を中心に事業の拡大と収益の向上に努めてまいります。きこの事業におきましては、生産の増大を図るため、現在、台湾に建設を進めております台湾北斗生技股份有限公司の台湾第二きこの工場が平成24年9月より出荷を開始する予定です。これにより、次期の生産量は、バナピーを含めバナシメジが43,397t (同3.6%増)、エリンギ19,260t (同5.4%増) マイタケ11,015t (同0.2%減) を計画しております。

販売面におきましては、不需要期の販売戦略をより一層強化し、収益の拡大を図ってまいります。

また、化成品事業におきましては、個人消費の減少が続いており厳しい状況下ではありますが、新たな市場の開拓や提案型営業の強化を図り、収益の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は667億83百万円となり、前連結会計年度末より52億1百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金17億60百万円と有形固定資産19億36百万円の増加によるものであります。

負債総額は197億98百万円となり、前連結会計年度末より25億34百万円増加いたしました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金27億18百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては469億84百万円となり、前連結会計年度末より26億66百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金25億59百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は63億13百万円となり、前連結会計年度末より17億31百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は59億3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益82億20百万円による増加と法人税等の支払額38億14百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は55億2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52億6百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は13億66百万円となりました。これは主に、長期借入れによる37億86百万円の増加と、長期借入金の返済額10億67百万円及び配当金の支払額18億51百万円による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率 (%)	66.7	68.0	69.6	71.9	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.4	96.6	102.1	100.5	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.9	0.8	0.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.8	73.9	132.0	112.4	82.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけ増配、株式分割等の利益還元を前向きに取り組んでまいりました。この方針は今後も推進してまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様への利益還元のために新工場の建設や、合理化のための設備投資、新品種の開発、研究に投入してまいります。

今期の配当は中間配当10円を含め年間で57円（前期より1円増配）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのきのこ生産は全て空調等、栽培管理の整った工場での室内栽培で生産されるため、年間を通じて生産量は安定しており、突発的な事故や異変が起こらない限り生産量に大きな変動はありません。

一方、販売面におきましては、上半期は需要が低調に推移することから単価は安く、逆に下半期は需要が拡大し価格は好調に推移します。従って、上半期は下半期と比べ売上高、利益ともに例年低調であります。また、国内で販売されている野菜の多くは露地栽培で行われているため、天候、気候等にその作柄が影響され相場が変動します。そのため当社において、きのこの生産は安定しておりますが、販売価格は野菜相場に左右され易く、経営成績が変動することがあります。

また食品衛生上の観点におきましては、消費者の食の安全、安心に関する意識はもとより、健康面への効果効用に対する関心が高まってきております。このような中、当社は日々万全の管理体制をとっておりますが、予期せぬ食品衛生問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社の経営成績に影響がでる可能性があります。

その他海外事業におきましては、現在米国及び台湾で生産活動を行っておりますが、現地の政治、法律、経済情勢、税制の問題、テロ等紛争や食品衛生上の問題など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループはホクト株式会社と子会社6社により構成されており、ブナシメジ、エリンギ、マイタケの生産販売を主な事業とし、子会社においては、包装資材など化成品の製造販売、きのこ加工製品の販売等を行っております。当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

(1) きのこ事業

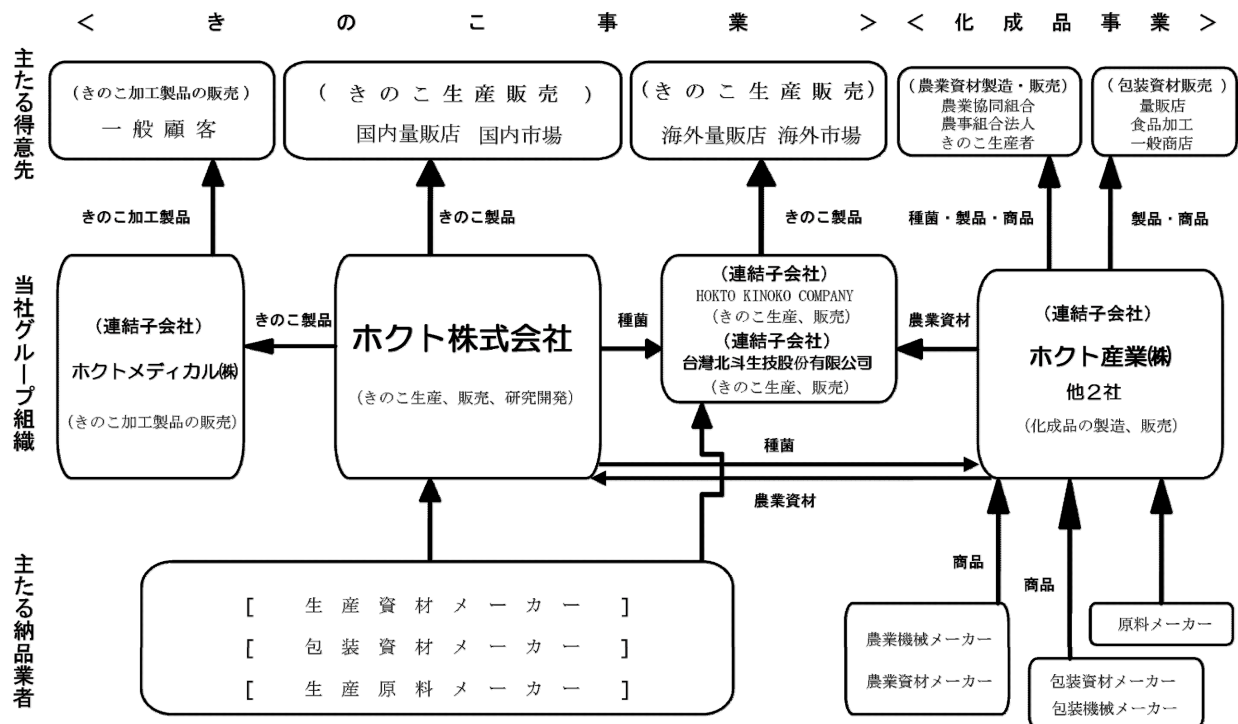
主要な製品は、ブナシメジ、エリンギ、マイタケの生鮮品の生産、販売であります。

(2) 化成品事業

子会社のホクト産業株式会社において包装資材の販売、農業資材の製造、販売を行っております。

[事業系統図]

以上の当社グループの状況について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者、取引先、地域社会、株主の皆様の信頼と期待に応え満足していただけることを経営の基本方針としております。それをふまえ、健康で豊かな食文化の創造を目指し、消費者の皆様にも満足していただける良質な、きのこの生産に努めてまいりました。

高齢化が進む中、より安全で安心して食べていただける健康食品としてのきのこの研究、生産に今後も積極的に取り組んでまいります。

また、当社は株主の皆様にとっての価値向上を最重要施策のひとつと位置づけており、当社の株式が投資家の皆様にとって魅力あるものにする必要があると考えております。

こうしたことにより、長期的な成長と発展ができる企業体質が作れるものと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはきのこ生産、販売事業のほか、化成品事業を展開し業容の拡大と収益の向上を図ってまいりました。これらの事業はそれぞれ分社独立し、事業区分も明確化しており、より迅速で効率的な経営を目指しております。

今後の経営戦略につきましては、きのこ事業において海外でのきのこの生産の拡大を図るため、現在、台湾におきまして台湾北斗生技股份有限公司のバナシメジの第二工場（年間生産量2,100t）を建設中であり、平成24年9月からの出荷を目指しております。この建設は、バナシメジの第一工場がすでに稼働中であるものの製品不足の状況であり、これに対応するための増設であります。また、当期より経営戦略本部を新設し、国内戦略室及び海外戦略室を設けました。国内戦略室においては、ホンシメジをはじめとする新種きのこの販路の拡大や国内の販売チャネルの検討などを行っており、将来の国内販売の拡大につなげることを目指しております。また、海外戦略室では、きのこの需要の拡大が期待できる東南アジア及び中国地域におけるきのこの販売の拡大や工場建設を視野に入れたマーケットリサーチを行っております。これにより、台湾国内に限らず広くアジアのマーケットを捉えていくところであります。

また、従来より高まっておりました消費者の健康志向は、原発事故による影響などからより一層高まってまいります。当期、きのこ総合研究所につきましては、品質管理課を新設したことにより、より一層消費者のみなさまの期待にお応えできるよう品質管理体制を強化していくとともに、引き続き新たな品種開発や改良、きのこの生理活性機能に対する研究をより一層スピードをあげて取り組んでまいります。

海外事業におきましては、現在米国及び台湾で生産を行っており、米国につきましては、先進国における健康志向の高まりから、低カロリーでかつ繊維質の豊富なきのこが日本食ブームと相まって販売は拡大していくものと考えております。また台湾におきましては、今後の本格的な展開のために平成23年3月17日に連結子会社となります台湾北斗生技股份有限公司を設立し、平成23年4月1日に、台湾支店の資産・負債の売却及び営業・生産活動の譲渡を行いました。加えて、平成23年9月頃より台湾に2番目のバナシメジの工場（年間生産量2,100t）の建設を開始し、平成24年9月からの出荷を目指しております。

当社グループは今後生鮮品としてのきのこ販売だけでなく、加工用としての市場開拓や、健康食品への参入など、将来のきのこ事業の拡大を見据え、これらの分野に積極的に取り組んでまいり所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

食品業界におきましては、依然として消費者の食の安全、安心に対する意識の高さは継続しております。また、昨今、健康に対する関心や本物志向も強まってきており、消費者は一段と厳しい目線で商品を選択していくこととなってきております。

このような中、当社グループは組織改革を行い、品質管理の体制をより強化するためにきのこ総合研究所内に新たに品質管理課を設けました。今後も消費者のニーズにお応えできる製品の開発、生産に取り組んでまいり所存であります。また、食の多様化に伴いより付加価値の高い新製品の開発もスピードをもって行ってまいります。

今後の対処すべき課題として、現在当社のきのこ製品は、バナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、バナピーの4製品ですが、今後の事業拡大には新製品の投入が欠かせないと考えております。事業拡大のため新製品の開発のピッチを速めることが重要な課題のひとつと位置づけております。

現在進めております海外事業であります。今後は販売の拡大を目指し、東南アジアの市場開拓や米国における販路拡大など積極的な販売活動を展開する予定であり、この販売を海外展開の足がかりと位置づけております。

また、化成品事業につきましては販売活動を強化し、取引エリアの拡大を図っていくところであります。

当社グループは、経営の効率化を目指し経営資源を集中し組織変革や業務の見直し等を行い、収益の向上に努めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,771	6,531
受取手形及び売掛金	3,205	4,166
商品及び製品	1,009	1,123
仕掛品	2,427	2,735
原材料及び貯蔵品	369	424
繰延税金資産	665	562
その他	212	129
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	12,644	15,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,749	40,259
減価償却累計額	△14,743	△16,000
建物及び構築物 (純額)	24,005	24,258
機械装置及び運搬具	18,417	20,977
減価償却累計額	△10,486	△12,393
機械装置及び運搬具 (純額)	7,931	8,583
土地	11,111	11,300
建設仮勘定	489	1,383
その他	1,469	1,561
減価償却累計額	△1,022	△1,168
その他 (純額)	446	393
有形固定資産合計	43,984	45,920
無形固定資産	169	326
投資その他の資産		
投資有価証券	3,624	3,828
長期貸付金	115	114
繰延税金資産	668	505
その他	508	574
貸倒引当金	△133	△139
投資その他の資産合計	4,784	4,883
固定資産合計	48,938	51,129
資産合計	61,582	66,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,988	4,313
短期借入金	3,500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,040	1,105
未払法人税等	3,268	3,062
賞与引当金	734	777
その他	3,486	2,638
流動負債合計	16,017	15,897
固定負債		
長期借入金	1,099	3,753
引当金	8	7
その他	138	140
固定負債合計	1,247	3,901
負債合計	17,264	19,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	34,513	37,072
自己株式	△716	△716
株主資本合計	44,989	47,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△147	△63
為替換算調整勘定	△550	△563
その他の包括利益累計額合計	△698	△626
新株予約権	27	63
純資産合計	44,318	46,984
負債純資産合計	61,582	66,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	51,178	51,497
売上原価	31,048	32,947
売上総利益	20,129	18,549
販売費及び一般管理費	10,267	10,630
営業利益	9,861	7,919
営業外収益		
受取配当金	74	67
助成金収入	273	233
受取地代家賃	156	180
その他	30	54
営業外収益合計	534	535
営業外費用		
支払利息	74	71
為替差損	651	83
その他	33	21
営業外費用合計	758	176
経常利益	9,637	8,278
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
投資有価証券売却益	10	—
受取保険金	—	54
その他	1	0
特別利益合計	14	54
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	23	—
投資有価証券評価損	43	9
減損損失	1,961	—
災害による損失	604	95
その他	6	6
特別損失合計	2,640	111
税金等調整前当期純利益	7,011	8,220
法人税、住民税及び事業税	3,823	3,155
過年度法人税等	—	454
法人税等調整額	△91	202
法人税等合計	3,732	3,812
少数株主損益調整前当期純利益	3,278	4,408
当期純利益	3,278	4,408

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,278	4,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	84
為替換算調整勘定	△152	△12
その他の包括利益合計	△292	71
包括利益	2,986	4,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,986	4,480
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
当期首残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,692	5,692
利益剰余金		
当期首残高	33,051	34,513
当期変動額		
剰余金の配当	△1,816	△1,849
当期純利益	3,278	4,408
当期変動額合計	1,462	2,559
当期末残高	34,513	37,072
自己株式		
当期首残高	△715	△716
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△716	△716
株主資本合計		
当期首残高	43,528	44,989
当期変動額		
剰余金の配当	△1,816	△1,849
当期純利益	3,278	4,408
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,461	2,558
当期末残高	44,989	47,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8	△147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△139	84
当期変動額合計	△139	84
当期末残高	△147	△63
為替換算調整勘定		
当期首残高	△397	△550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△152	△12
当期変動額合計	△152	△12
当期末残高	△550	△563
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△406	△698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△292	71
当期変動額合計	△292	71
当期末残高	△698	△626
新株予約権		
当期首残高	—	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27	36
当期変動額合計	27	36
当期末残高	27	63
純資産合計		
当期首残高	43,122	44,318
当期変動額		
剰余金の配当	△1,816	△1,849
当期純利益	3,278	4,408
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△265	108
当期変動額合計	1,196	2,666
当期末残高	44,318	46,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,011		8,220
減価償却費		3,085		3,338
減損損失		1,961		—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△95		41
前払年金費用の増減額 (△は増加)		51		△63
受取利息及び受取配当金		△77		△69
支払利息		74		71
受取保険金		—		△54
為替差損益 (△は益)		616		86
投資事業組合運用損益 (△は益)		32		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△9		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		43		9
有形固定資産売却損益 (△は益)		2		—
有形固定資産除却損		23		—
災害損失		604		95
売上債権の増減額 (△は増加)		△268		△956
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△172		△448
仕入債務の増減額 (△は減少)		122		323
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△55		81
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△70		△561
その他		△5		10
小計		12,872		10,128
利息及び配当金の受取額		77		69
利息の支払額		△44		△44
災害損失の支払額		—		△489
法人税等の支払額		△4,578		△3,814
保険金の受取額		—		54
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,328		5,903
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△20		△30
有形固定資産の取得による支出		△4,385		△5,206
有形固定資産の売却による収入		3		4
投資有価証券の取得による支出		△355		△233
投資有価証券の売却による収入		279		178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△92
その他の支出		△42		△173
その他の収入		16		49
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,503		△5,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,500	7,500
短期借入金の返済による支出	△11,000	△7,000
長期借入れによる収入	3,000	3,786
長期借入金の返済による支出	△1,040	△1,067
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,815	△1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,356	1,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430	1,731
現金及び現金同等物の期首残高	4,151	4,582
現金及び現金同等物の期末残高	4,582	6,313

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ホクト産業株式会社</p> <p>ホクトメディカル株式会社</p> <p>HOKTO KINOKO COMPANY</p> <p>台灣北斗生技股份有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券で時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券で時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合への出資</p> <p>組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料</p> <p>総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年~50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年~10年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度期間対応分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め連結貸借対照表に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.20%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.80%、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.40%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は94百万円及びその他有価証券評価差額金が5百万円減少し、法人税等調整額が89百万円増加しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「きのこ事業」と「化成品事業」の2つの事業を行っております。「きのこ事業」につきましては、国内及び海外で展開しておりますが、海外の比率が小さいため包括的に検討することとしております。また「化成品事業」につきましては、近県を中心とし事業活動を展開しております。したがって、当グループは「きのこ事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「きのこ事業」は、「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのこ製品の生産・販売を行っております。また「化成品事業」は、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	43,681	7,496	51,178	—	51,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	438	467	△467	—
計	43,710	7,934	51,645	△467	51,178
セグメント利益	9,403	449	9,853	8	9,861
セグメント資産	57,616	3,965	61,582	—	61,582
セグメント負債	14,697	2,567	17,264	—	17,264
その他の項目					
減価償却費	2,970	114	3,085	—	3,085
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,372	129	4,502	—	4,502

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	43,114	8,382	51,497	—	51,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	454	480	△480	—
計	43,140	8,837	51,977	△480	51,497
セグメント利益	7,434	454	7,888	30	7,919
セグメント資産	62,303	4,480	66,783	—	66,783
セグメント負債	16,600	3,198	19,798	—	19,798
その他の項目					
減価償却費	3,198	140	3,338	—	3,338
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,910	431	5,342	—	5,342

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
38,645	1,644	3,694	43,984

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
39,542	2,792	3,586	45,920

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	きのこ事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	1,961	—	—	1,961

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項ありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,341.24円	1株当たり純資産額	1,420.90円
1株当たり当期純利益金額	99.28円	1株当たり当期純利益金額	133.50円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	99.26円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,278	4,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,278	4,408
期中平均株式数(千株)	33,022	33,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成22年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数273千株)

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601	3,084
受取手形	3	6
売掛金	1,697	2,330
有価証券	9	—
商品及び製品	423	433
仕掛品	2,351	2,586
原材料及び貯蔵品	238	270
前渡金	2	4
前払費用	21	31
繰延税金資産	639	534
その他	139	54
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	7,115	9,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,643	32,865
減価償却累計額	△12,393	△13,213
建物(純額)	20,250	19,652
構築物	2,444	2,584
減価償却累計額	△1,680	△1,801
構築物(純額)	764	782
機械及び装置	16,617	17,912
減価償却累計額	△9,552	△10,809
機械及び装置(純額)	7,065	7,103
車両運搬具	686	721
減価償却累計額	△610	△641
車両運搬具(純額)	76	79
工具、器具及び備品	1,055	1,079
減価償却累計額	△675	△763
工具、器具及び備品(純額)	380	316
土地	10,213	10,213
建設仮勘定	489	34
貸与資産	1,092	1,092
減価償却累計額	△320	△332
貸与資産(純額)	771	759
有形固定資産合計	40,011	38,940
無形固定資産		
借地権	48	48
商標権	1	2
ソフトウェア	27	96
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	86	156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,619	3,818
関係会社株式	2,317	2,317
出資金	13	13
長期貸付金	115	114
関係会社長期貸付金	5,588	5,589
破産更生債権等	4	—
長期前払費用	85	91
繰延税金資産	1,937	1,604
その他	379	428
貸倒引当金	△1,304	△1,303
投資その他の資産合計	12,757	12,673
固定資産合計	52,855	51,770
資産合計	59,970	61,092
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,707	1,829
買掛金	52	46
短期借入金	3,500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払金	2,799	1,798
未払消費税等	196	65
未払費用	217	235
未払法人税等	3,206	2,912
預り金	34	189
賞与引当金	683	711
設備関係支払手形	125	190
流動負債合計	13,523	12,980
固定負債		
長期借入金	1,000	—
長期末払金	91	91
資産除去債務	46	—
固定負債合計	1,137	91
負債合計	14,661	13,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	5,692	5,692
資本剰余金合計	5,692	5,692
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金	30,300	32,000
繰越利益剰余金	3,893	4,789
利益剰余金合計	34,955	37,551
自己株式	△716	△716
株主資本合計	45,431	48,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△149	△69
評価・換算差額等合計	△149	△69
新株予約権	27	63
純資産合計	45,308	48,020
負債純資産合計	59,970	61,092

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	42,855	41,268
売上高合計	42,855	41,268
売上原価		
製品期首たな卸高	366	419
当期製品製造原価	24,436	24,898
合計	24,803	25,318
他勘定振替高	381	383
製品期末たな卸高	423	433
製品売上原価	23,998	24,500
売上総利益	18,856	16,767
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,121	3,043
運搬費	2,641	2,736
広告宣伝費	552	539
販売促進費	324	331
給料及び手当	1,046	965
賞与引当金繰入額	88	91
旅費及び交通費	106	118
消耗品費	29	37
減価償却費	90	114
試験研究費	176	232
租税公課	131	125
その他	775	853
販売費及び一般管理費合計	9,084	9,190
営業利益	9,771	7,577
営業外収益		
受取配当金	183	267
助成金収入	272	233
受取地代家賃	229	252
その他	71	87
営業外収益合計	757	841
営業外費用		
支払利息	71	65
貸与資産減価償却費	12	11
為替差損	651	77
その他	33	18
営業外費用合計	768	173
経常利益	9,760	8,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
受取保険金	—	54
その他	—	0
特別利益合計	10	54
特別損失		
投資有価証券評価損	43	9
貸倒引当金繰入額	1,168	—
災害による損失	604	94
関係会社株式評価損	1,522	—
その他	244	0
特別損失合計	3,582	105
税引前当期純利益	6,188	8,194
法人税、住民税及び事業税	3,671	2,931
過年度法人税等	—	441
法人税等調整額	△1,177	375
法人税等合計	2,494	3,748
当期純利益	3,694	4,445

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,692	5,692
資本剰余金合計		
当期首残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,692	5,692
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	26,800	30,300
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	1,700
当期変動額合計	3,500	1,700
当期末残高	30,300	32,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,515	3,893
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,500	△1,700
剰余金の配当	△1,816	△1,849
当期純利益	3,694	4,445
当期変動額合計	△1,621	896
当期末残高	3,893	4,789
利益剰余金合計		
当期首残高	33,076	34,955
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,816	△1,849
当期純利益	3,694	4,445
当期変動額合計	1,878	2,596
当期末残高	34,955	37,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△715	△716
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△716	△716
株主資本合計		
当期首残高	43,554	45,431
当期変動額		
剰余金の配当	△1,816	△1,849
当期純利益	3,694	4,445
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,877	2,595
当期末残高	45,431	48,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	80
当期変動額合計	△139	80
当期末残高	△149	△69
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	80
当期変動額合計	△139	80
当期末残高	△149	△69
新株予約権		
当期首残高	—	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	36
当期変動額合計	27	36
当期末残高	27	63
純資産合計		
当期首残高	43,543	45,308
当期変動額		
剰余金の配当	△1,816	△1,849
当期純利益	3,694	4,445
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	116
当期変動額合計	1,764	2,712
当期末残高	45,308	48,020

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="654 1243 965 1310"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	5年～50年	機械装置	2年～10年
建物	5年～50年				
機械装置	2年～10年				
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期期間対応分を計上しております。</p>				

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め貸借対照表に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.20%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.80%、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.40%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は251百万円及びその他有価証券評価差額金が5百万円減少し、法人税等調整額が246百万円増加しております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 市岡 武久

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 井口 文雄

③ 就任予定日

平成24年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。